

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度		平成20年度		根拠法令・例規等		高齢者の医療の確保に関する法律	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	保健課		
	中項目	基本施策	02	健やかな生き生きしたまちづくり			職・氏名	健康係長・白髭由美子		
	小項目	施策	02	成人保健(歯科保健を含む)			合先	電話	64-1820	
事務事業名			03	特定保健指導事業		このシート作成に要した時間		6.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市国民健康保険に加入している40~74歳の特定健康診査を受診した住民で、メタボリックシンドローム予備軍、該当者と判定された者(ただし服薬中の者は除く)
目的(何のために)	糖尿病などの生活習慣病、とくにメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に起因する、脳血管疾患、虚血性心疾患などの発症リスクの低減を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	メタボリックシンドローム予備軍などと判定された対象者が保健指導を受け、自分の健康状態を理解し、これまでの生活習慣を振り返り、改善するために自分で目標・計画を設定し実行する力を習得することで、生活習慣病のリスクを低減させる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
特定保健指導事業	備前市国民健康保険に加入している40~74歳の住民に実施する特定健康診査の結果、 (A) 腹囲、男性85cm以上・女性90cm以上 又は(B) 腹囲、男性85cm未満・女性90cm未満 かつ BMIが25以上の人で、下記の1~4のうち、 1. 空腹時血糖100g/dl以上 又は、HbA1c5.2%以上。 2. 中性脂肪150mg/dl以上 又は、HDLコレステロール40mg/dl未満。 3. 収縮期血圧130mmHg以上 又は、拡張期血圧85mmHg以上 4. 喫煙経験あり。(上記の1~3の項目に1つでも該当する場合にリスクとして追加) 1つ以上当てはまる人が「動機付け」支援。 3つ以上当てはまる人が「積極的」支援。 ※(A)で2つ以上は「積極的」、(B)で2つ以上は「動機付け」支援 ※65歳~74歳で(A)又は(B)の人は、全て「動機付け」支援。 ※生活習慣病で内服治療中の人は除く。 「動機付け」や「積極的」に該当した人が、個別指導または集団指導を通じて食事や運動などの生活習慣を改善するために、自己目標を立てて計画を実行できるよう、支援していく。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	事業費	千円		0.69人	4,294
	必要人員	人		0.68人	4,341
	事業費計		0	4,294	4,341
	国県支出金			0	0
	受益者負担			0	0
	繰入金債	千円		0	0
その他()			0	0	
一般財源			4,294	4,341	
受益者負担比率	%		-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
特定保健指導実施者数	説明		保健指導(積極的支援・動機付け支援)に参加された市民の人数	68	44
結果指標量	人		-	-	64.7%
対前年比	%				
活動コスト	円		4,294,000	4,341,000	
単位当たりコスト	#DIV/0!		63,147	98,659	

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
特定保健指導実施率	成果指標名	目標値(A)		30%	30%	35%
		実績値(B)		16.8%	14.2%	到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	56.0%	47.3%	45%
成果指標設定の考え方・式や説明						
特定保健指導実施率 : 特定保健指導受講者 / 特定保健指導対象者						
平成20年度 特定健康診査受診者 2566人、保健指導対象者 404人、受講者 68人⇒68人÷404人=16.83%						
平成21年度 特定健康診査受診者 2107人、保健指導対象者 316人、受講者 45人⇒45人÷316人=14.24%						

事務事業の評価		妥当性評価	効率性評価	有効性評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C		
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B	

進行年度(H22年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○				
説明	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられ、備前市でも国民健康保険加入者に受診を呼びかけているが、受診者は減少しており、それに伴って特定保健指導の対象者数も減少している。保健指導に参加された人の大半が体重・腹囲減少と改善されていることから、愛育委員や栄養委員などの協力や、対象者への手紙や電話、チラシの配布等で広く参加を呼びかけることで、生活習慣病発症のリスクを全体的に下げていきたい。							

総合評価		評価区分	有効性	効率性
メタボリックシンドロームに着目することで導入された特定健診と特定保健指導であるが、国と本市が目標としている、平成24年度に特定健診受診率65%・保健指導実施率45%の達成は厳しい状況にある。 しかし自らの生活習慣を振り返ることで生活習慣病のリスクを減らすべく行動を変えるよう促す支援は、住民の生活の質の向上に直結するものであり、より多くの人に周知と実践をPRしていく必要がある。		B	A	A

平成23年度の方向性及び取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○				
取組目標	生活習慣病は自覚症状が乏しいが、生活習慣を改善することである程度の改善や予防が可能な疾患である。過去の結果分析から、備前市では男女共に岡山県内でも肥満・低HDLの割合が高く、メタボリックシンドローム予備軍が多いことが予想される。保険医療係と特定健診の結果を共有し、特定健診及び特定保健指導の受診率上昇のために、指導内容や組織を活用したPRなど効果的な方法を見直ししていく。							

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその効性の値目評価を行っているため、結果指標に留意して下さい